

(別表2) 非課税明細書

非 課 税 明 細 書

この欄は、記載しないでください。

非課税に係る該当項目ごとに、それぞれ適用される法令条項等を記載してください。
非課税に係る法令条項等については、「第4章 非課税対象施設」(P. 22~29)を参考にしてください。

65歳と記載してください。(P. 12 参照)

合計を記載してください。
なお、非課税明細書が2枚以上となる場合は、最終の非課税明細書のこの欄に合計を記載してください。

※	事業所等の名称	本社事務所
非 課 税 の 内 訳		
法 第 7 0 1 条 の 3 4 第 3 項 第 26 号 該 当		
法 第 7 0 1 条 の 3 4 第 項 第 号 該 当		
法 第 7 0 1 条 の 3 4 第 項 第 号 該 当		
障 害 者 ・ 65 歳 以 上 の 従 業 者		
合 計		
※	事業所等の名称	東事務所
非 課 税 の 内 訳		
法 第 7 0 1 条 の 3 4 第 3 項 第 26 号 該 当		
法 第 7 0 1 条 の 3 4 第 項 第 号 該 当		
法 第 7 0 1 条 の 3 4 第 項 第 号 該 当		
障 害 者 ・ 歳 以 上 の 従 業 者		
合 計		
非 課 税 事 業 所 床 面 積 等 の 合 計		

マイナンバー制度の個人番号又は法人番号を記載してください。個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。

第四十四号様式別表二

期末又は廃止の日現在における非課税に係る従業者数を、該当項目ごとに記載してください。

算定期間中に支払われた給与等の額のうち非課税に係る給与等の額を、該当項目ごとに記載してください。

期末又は廃止の日現在における非課税に係る床面積を、該当項目ごとにそれぞれ記載してください。ただし、事業所等の用に供する部分に係る共同の用に供する部分がある場合（別表4の共用部分の計算書が添付される場合）は、共同の用に供する部分の床面積に係る非課税床面積については記載しないでください。

算定期間	令和5年1月1日から	整理番号(区)	事務所	区分	管理番号	申告区分
	令和5年12月31日まで	氏名又は名称	広島市倉庫株式会社			
		個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3			
事業所等の所在地		中区国泰寺町一丁目4番21号				
		資産割		従業者割		
		非課税床面積⑦	非課税従業者数⑧	非課税従業者給与総額⑨		
		100 00				
			10	48 000 121		
		100 00	10	48 000 121		
事業所等の所在地		東区東蟹屋町9番38号				
		資産割		従業者割		
		非課税床面積⑦	非課税従業者数⑧	非課税従業者給与総額⑨		
		40 00				
		40 00				
		140 00	10	48 000 121		

※ 非課税明細書について
 広島市では、前年に申告をされた場合は、その内容に基づいて、資産割の部分の内容をプリントしています。
 変更等がある場合には、2本線で訂正してください。(訂正印は不要です。)